2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月５日

上場会社名　栗田工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6370　ＵＲＬ　https://www.kurita-water.com/
代表者　（役職名）取締役兼代表執行役社長　（氏名）江尻　裕彦
問合せ先責任者　（役職名）経理部長　（氏名）増田　晋一　ＴＥＬ　03(6743)5054

半期報告書提出予定日　2026年11月６日　配当支払開始予定日　2026年12月４日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有（アナリスト・機関投資家向け電話会議）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		事業利益		営業利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	206,862	9.3	6,289	△74.0	9,539	△62.5	7,519	△56.8	7,402	△56.9	2,079	△89.9
2026年３月期中間期	189,338	－	24,167	－	25,408	－	17,386	14.9	17,174	15.0	20,547	154.2

	基本的１株当たり中間利益	希薄化後１株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	68.71	－
2026年３月期中間期	155.90	－

（参考）税引前中間利益　2027年３月期中間期　11,217百万円　（△55.5%）　2026年３月期中間期　25,224百万円　（－%）

（注）１．事業利益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の指標です。IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務諸表利用者にとって有用であると考え、自主的に開示しております。

２．前第４四半期連結会計期間より、ペンタゴン・テクノロジーズ・グループ,Inc.の事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上高、事業利益、営業利益、税引前中間利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、中間利益、親会社の所有者に帰属する中間利益及び中間包括利益合計額は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。なお、前年中間連結会計期間についても同様に組み替えて表示しているため、前年中間期の売上高、事業利益、営業利益、税引前中間利益については、対前年中間期増減率を記載しておりません。

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	547,852	306,289	303,091	55.3
2026年３月期	564,422	343,977	341,151	60.4

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	56.00	－	56.00	112.00
2027年３月期	－	67.00			
2027年３月期（予想）			－	67.00	134.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		事業利益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	455,000	12.9	40,000	△30.2	43,500	△25.4	28,700	79.9	269.41

（参考）税引前利益　通期　43,000百万円　（△26.1%）

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 ー社（社名）ー、除外 4社（社名）ペンタゴン・テクノロジーズ・グループ, Inc. 他3社

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	116,200,694株	2026年３月期	116,200,694株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	10,785,679株	2026年３月期	6,772,548株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	107,740,150株	2026年３月期中間期	110,163,780株

（注）期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式（2027年３月期中間期 311千株、2026年３月期 447千株）が含まれております。また、自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、基本的１株当たり中間利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2027年３月期中間期 395千株、2026年３月期中間期 481千株）。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料７ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 6
（３）キャッシュ・フローに関する説明 …… 6
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 7
２．要約中間連結財務諸表及び主な注記 …… 8
（１）要約中間連結財政状態計算書 …… 8
（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 …… 10
（３）要約中間連結持分変動計算書 …… 12
（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（継続企業の前提に関する注記） …… 16
（表示方法の変更） …… 16
（セグメント情報） …… 17
（社債） …… 20
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 20
（売上高） …… 21
（１株当たり情報） …… 22
（その他の収益） …… 22
（非継続事業） …… 23
（その他の包括利益） …… 24
（追加情報） …… 24

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

１）当中間連結会計期間の概況（2026年４月１日～2026年９月30日）

当中間連結会計期間における世界経済は、中東情勢悪化の長期化による物価上昇などにより、先行き不透明な状況が続き、一部の地域で弱さがみられましたが、全体では緩やかな持ち直しの動きが継続しました。

国内では、製造業の生産活動は、中東情勢や熊本地震、豪雨などの自然災害の影響を受け、一部に弱さがみられましたが、総じて持ち直しの動きが続きました。設備投資は、高水準の企業収益を背景に回復の動きが継続しました。

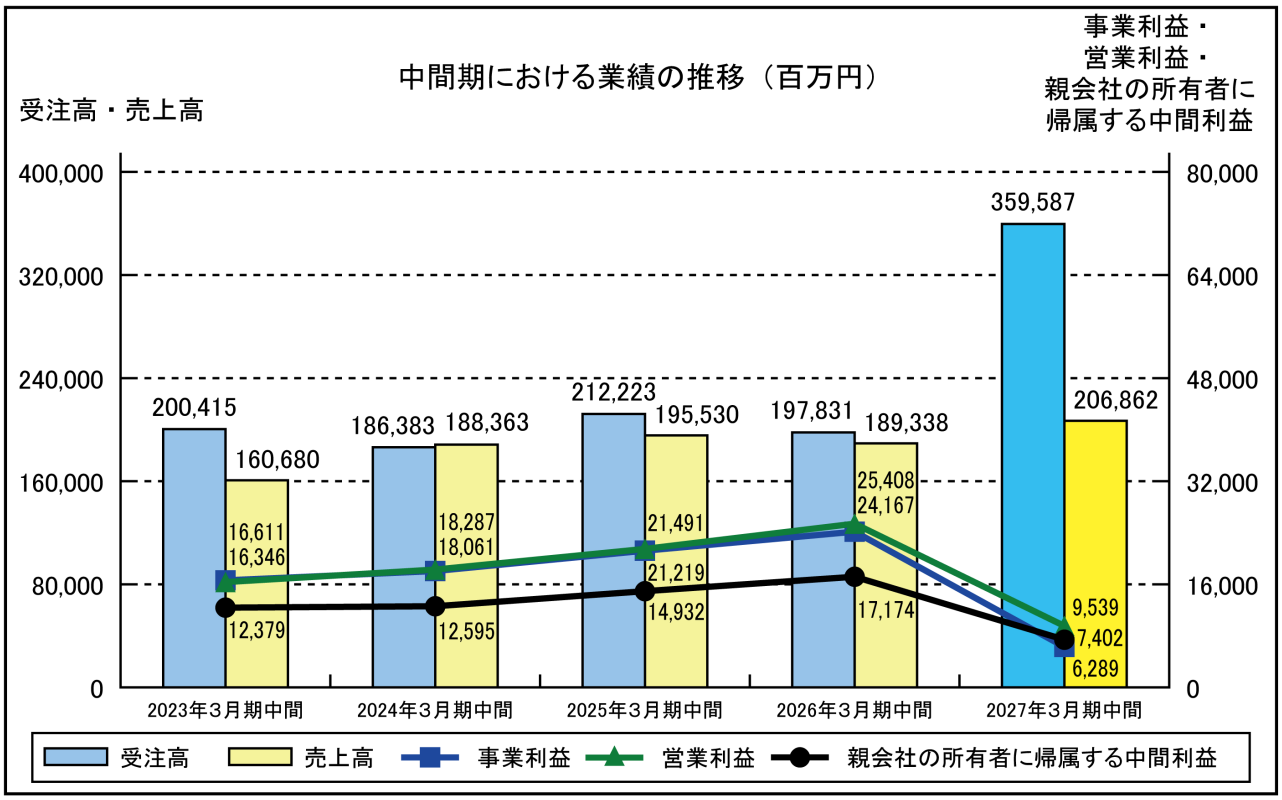
海外では、米国経済は、緩やかな拡大が続き、欧州は、緩やかな成長基調を維持しました。中国経済は、内需に弱さがみられ減速傾向となりましたが、中国を除くアジア諸国はAI半導体を中心に設備投資活発化の影響が一部にみられ、緩やかな回復となりました。

このような状況下で、当社グループは、2026年５月13日付で主に米国で精密洗浄事業を展開するペンタゴン・テクノロジーズ・グループ，Inc.（電子市場）の株式譲渡を決定し、同年６月30日付で株式譲渡を完了しました。前第４四半期連結会計期間より、IFRS第５号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従った売却目的保有への資産分類の要件を満たすことからペンタゴン・テクノロジーズ・グループ，Inc.の事業を非継続事業に分類するとともに、当中間連結会計期間の表示形式に合わせ、関連する前中間連結会計期間の要約中間連結財務諸表および注記を一部組み替えて表示しております。

以上の結果、当社グループ全体の継続事業の受注高は359,587百万円（前年同期比81.8%増）、売上高は206,862百万円（前年同期比9.3%増）となりました。利益につきましては、米国で現在施工中の電子産業向け大型水処理装置案件１件について、米国固有の規格・設計認証や顧客要件への対応において、設計の遅れや品質上の課題が生じ、設計の見直し、部材の追加調達、モジュールの再製作等の追加対応に係るコストが発生することが見込まれるため、当該案件の見積工事原価総額を大幅に引き上げることになりました。これに伴い、工事進行基準を適用している当該案件の見積工事原価総額に対する実発生原価の割合である工事進捗率が低下し、これまで計上していた売上高および利益を減額しました。また、見積工事原価総額が受注高を超過することが見込まれることから、損失見込額を工事損失引当金（売上原価）として計上しました。今回の見積工事原価総額見直しによる影響等を反映したことから、事業利益※は、6,289百万円（前年同期比74.0%減）、営業利益は、9,539百万円（前年同期比62.5%減）、税引前中間利益は、11,217百万円（前年同期比55.5%減）、継続事業と非継続事業を合算した親会社の所有者に帰属する中間利益は、7,402百万円（前年同期比56.9%減）となりました。

当中間連結会計期間においては、継続事業ベースでその他の収益6,034百万円、その他の費用2,784百万円を計上しております。その他の収益は、前年同期比で4,268百万円増加しております。これは主に前述したペンタゴン・テクノロジーズ・グループ，Inc.株式の譲渡完了に伴い在外営業活動体の換算差額5,021百万円をその他の収益に計上したことによるものです。その他の費用は、前年同期比で2,259百万円増加しております。これは主に、前述した米国における電子産業向け大型水処理装置案件の採算悪化に伴い米国子会社であるクリタ・アメリカ，Inc.（電子市場）の水処理装置製造工場に係る有形固定資産（使用権資産含む）の減損損失1,616百万円を計上したことによるものであります。

※事業利益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の指標です。
IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務諸表利用者にとって有用であると考え、自主的に開示しております。



（注）前第４四半期連結会計期間より、ペンタゴン・テクノロジーズ・グループ, Inc. の事業を非継続事業に分類しております。これにより、2027年３月期中間期の受注高、売上高、事業利益及び営業利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、親会社の所有者に帰属する中間利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。また、2026年３月期中間期についても、同様に組み替えを行っております。

２）セグメント別の概況

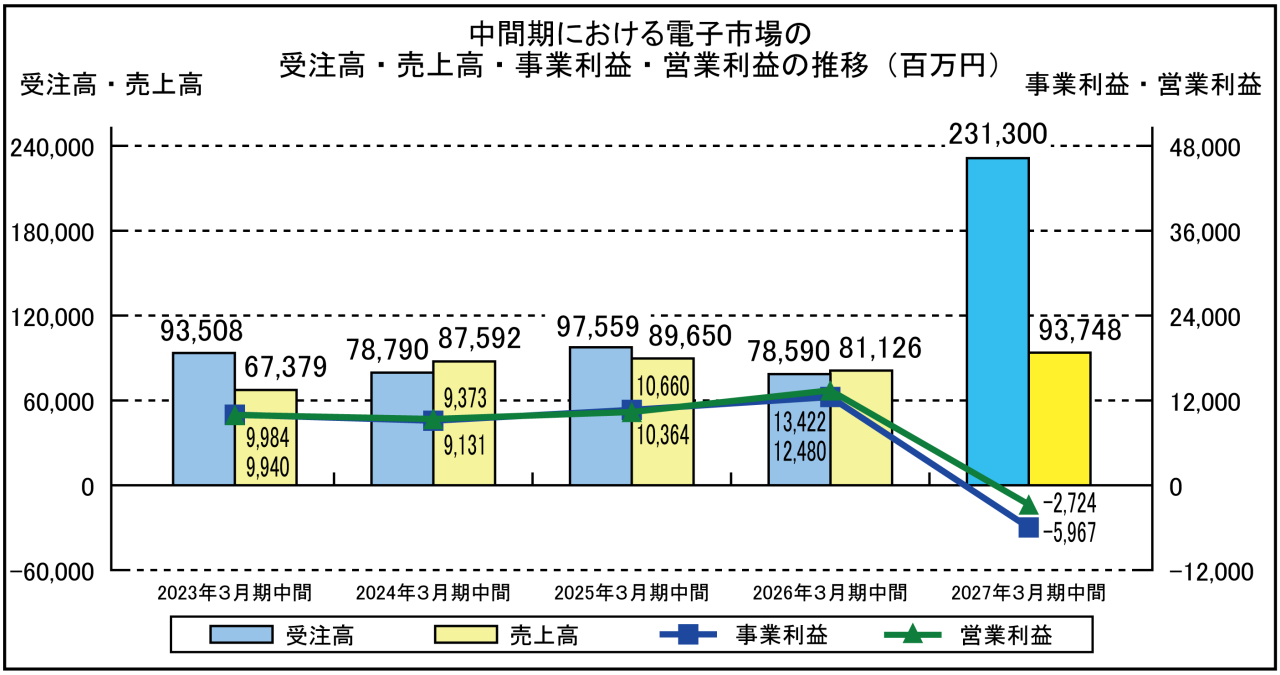
当社グループは、社会やお客様への価値提供の観点で市場毎の特性を深く考察したうえで戦略を策定し、多様な製品・サービスを組み合わせてソリューションの拡大を図るため、「電子市場」および「一般水処理市場」の２つをセグメント情報における報告セグメントとしております。

① 電子

継続事業ベース（以下、同じ）の受注高は、231,300百万円（前年同期比194.3%増）となりました。水処理装置は、世界的に半導体工場の新設・増設に係る投資が活発化したことを背景に、日本、東アジアおよび米国において大型案件の受注を複数獲得し、大幅に増加しました。継続契約型サービスは、主に、新たな超純水供給契約の開始により増加しました。メンテナンスおよび国内精密洗浄も増加しました。

売上高は、93,748百万円（前年同期比15.6%増）となりました。水処理装置は、受注残からの売上計上により増加したほか、継続契約型サービスは、受注高と同様の理由で増加しました。国内精密洗浄は増加しましたが、メンテナンスは前年同期並みとなりました。

利益につきましては、事業利益は、主に、前述した米国で施工中の電子産業向け大型水処理装置案件１件において追加コストが発生したことにより5,967百万円の損失（前年同期比18,447百万円減）となり、営業利益は、クリタ・アメリカ，Inc.（電子市場）の水処理装置製造工場に係る有形固定資産（使用権資産含む）の減損損失1,616百万円計上があったものの、ペンタゴン・テクノロジーズ・グループ，Inc.に係る在外営業活動体の換算差額5,021百万円をその他の収益に計上したことから、2,724百万円の損失（前年同期比16,146百万円減）となりました。



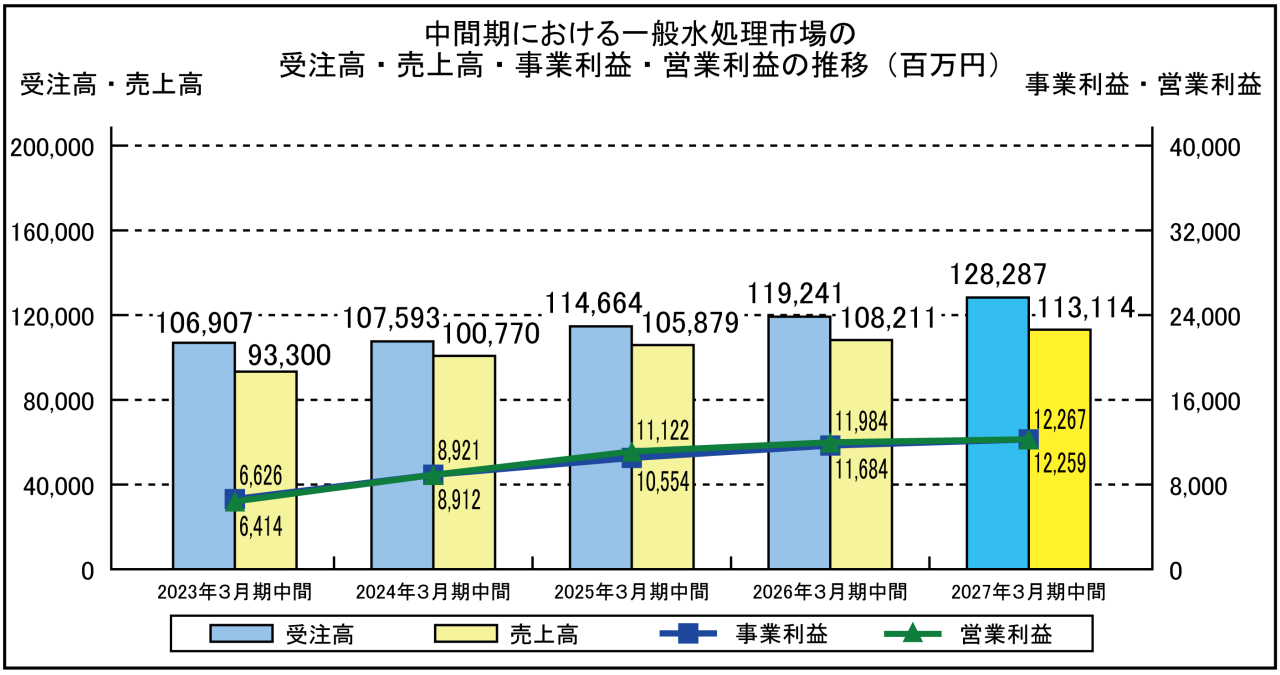
（注）前第４四半期連結会計期間より、ペンタゴン・テクノロジーズ・グループ, Inc.の事業を非継続事業に分類しております。これにより、2027年３月期中間期の受注高、売上高、事業利益及び営業利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。また、2026年３月期中間期についても、同様に組み替えを行っております。

② 一般水処理

受注高は、128,287百万円（前年同期比7.6%増）となりました。水処理装置は国内での大型案件の受注計上により増加し、メンテナンスおよび継続契約型サービスも増加しました。水処理薬品は、CSVビジネスが伸長したことに加え、円安進行に伴う円換算額の増加もあり、増加しました。

売上高は、113,114百万円（前年同期比4.5%増）となりました。水処理装置は、前連結会計年度の複数の大型案件の売上計上の反動で減少し、メンテナンスも減少しました。水処理薬品は、受注高と同様の理由で増加し、継続契約型サービスも増加しました。

利益につきましては、事業利益は、増収影響に加え、付加価値の高いCSVビジネス伸長により原価率が改善したことから、12,259百万円（前年同期比4.9%増）となり、営業利益は、12,267百万円（前年同期比2.4%増）となりました。



（２）財政状態に関する説明

資産・負債及び資本の状況

１）資産合計　547,852百万円（前連結会計年度末比16,570百万円減少）

流動資産は237,243百万円となり、前連結会計年度末比11,742百万円減少しました。これは主に、その他の流動資産が2,459百万円増加したものの、現金及び現金同等物が6,901百万円、ペンタゴン・テクノロジーズ・グループ，Inc.株式の譲渡により売却目的で保有する資産が8,211百万円、それぞれ減少したためであります。

非流動資産は310,608百万円となり、前連結会計年度末比4,829百万円減少しました。これは主に、投資有価証券の取得や出資金の評価替等によりその他の金融資産が7,361百万円増加したものの、有形固定資産が8,047百万円、使用権資産が1,664百万円、繰延税金資産が1,122百万円、それぞれ減少したためであります。

２）負債合計　241,563百万円（前連結会計年度末比21,118百万円増加）

流動負債は142,447百万円となり、前連結会計年度末比23,381百万円増加しました。これは主に、未払法人所得税等が2,493百万円、その他の流動負債が4,382百万円、ペンタゴン・テクノロジーズ・グループ，Inc.株式の譲渡により売却目的で保有する資産に直接関連する負債が10,349百万円、それぞれ減少したものの、営業債務及びその他の債務が6,530百万円、社債及び借入金が25,393百万円、引当金が8,844百万円、それぞれ増加したためであります。社債及び借入金の増加は、主にコマーシャル・ペーパー発行による増加や、一年内に償還予定の社債（10,000百万円）を非流動負債から振り替えたためであります。また、引当金は、米国での電子産業向け大型水処理装置案件にかかる工事損失引当金の計上等により増加しました。

非流動負債は99,116百万円となり、前連結会計年度末比2,263百万円減少しました。これは主に、社債を新規発行（10,000百万円）したものの、前述した一年内に償還予定の社債を流動負債へ振り替えたこと等により社債及び借入金が1,027百万円減少したためであります。

３）資本合計　306,289百万円（前連結会計年度末比37,688百万円減少）

これは主に利益剰余金が1,281百万円増加したものの、市場買付による取得等により自己株式が33,633百万円増加し、資本合計に対する減少要因となったことに加え、ペンタゴン・テクノロジーズ・グループ，Inc.株式の譲渡に伴う在外営業活動体の換算差額の減少等によりその他の資本の構成要素が5,390百万円減少したためであります。

（３）キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は55,269百万円（前連結会計年度末比9,982百万円減少）となりました。なお、前連結会計年度末の連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物には売却目的で保有する資産に集計されている3,081百万円が含まれており、連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の残高は、65,251百万円となっております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

１）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で得られた資金は19,888百万円（前年同期比8,438百万円減少）となりました。これは主に、税引前中間利益11,217百万円、非継続事業からの税引前中間利益(△は損失)3,193百万円に、減価償却費、償却費及び減損損失19,725百万円を加算し、在外営業活動体の換算差額の実現益5,021百万円を控除するなどの調整を行ったことに加え、営業債務及びその他の債務の増加(△は減少)7,529百万円による資金の増加があった一方、棚卸資産の増減額(△は増加)1,504百万円、営業債権、その他の債権及び契約資産の増減額（△は増加）1,512百万円、法人所得税の支払額11,125百万円などによる資金の減少があったためであります。

２）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で使用した資金は12,462百万円（前年同期比4,544百万円減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7,046百万円、投資有価証券の取得による支出3,105百万円、子会社の売却による支出2,516百万円、無形資産の取得による支出1,052百万円などで資金を使用したためであります。

３）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で使用した資金は18,768百万円（前年同期比7,851百万円増加）となりました。これは主に、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）15,726百万円、社債の発行による収入9,955百万円による資金の増加があったものの、自己株式の取得による支出34,256百万円、配当金の支払額6,246百万円、リース負債の返済による支出2,810百万円などで資金を使用したためであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性確保と安定した資金調達体制の確立を基本方針としております。短期運転資金、設備投資やその他成長分野への投資資金は自己資金を基本としつつも、必要に応じて債券市場での調達や銀行借入を実施しております。なお、当中間連結会計期間末において、当社は取引金融機関４社とコミットメント・ライン契約を締結しております（借入実行残高 －百万円、借入未実行残高 40,000百万円）。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年10月29日発表の「工事損失の計上による業績予想の修正および個別決算における特別損失の計上に関するお知らせ」に記載しました2027年３月期通期の連結業績予想のとおり推移するものと考えております。なお、本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、様々な要因の変化により実際の業績とは異なる場合があります。

２．要約中間連結財務諸表及び主な注記

（１）要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	62,170	55,269
営業債権、その他の債権及び契約資産	145,633	145,880
その他の金融資産	5,018	5,174
棚卸資産	20,352	20,862
その他の流動資産	7,598	10,057
小計	240,773	237,243
売却目的で保有する資産	8,211	－
流動資産合計	248,985	237,243
非流動資産		
有形固定資産	186,762	178,715
使用権資産	17,863	16,199
のれん	61,497	60,870
無形資産	15,395	14,492
持分法で会計処理されている投資	1,684	1,802
その他の金融資産	23,484	30,845
繰延税金資産	8,291	7,169
その他の非流動資産	458	512
非流動資産合計	315,437	310,608
資産合計	564,422	547,852

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	53,452	59,982
社債及び借入金	15,884	41,277
リース負債	4,781	4,619
未払法人所得税等	11,378	8,885
引当金	2,414	11,258
その他の流動負債	20,805	16,423
小計	108,717	142,447
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	10,349	―
流動負債合計	119,066	142,447
非流動負債		
社債及び借入金	63,945	62,918
リース負債	14,441	13,757
その他の金融負債	1,021	1,011
退職給付に係る負債	17,537	17,370
引当金	2,937	3,188
繰延税金負債	614	234
その他の非流動負債	881	635
非流動負債合計	101,379	99,116
負債合計	220,445	241,563
資本		
資本金	13,450	13,450
資本剰余金	△21	△337
自己株式	△27,119	△60,753
その他の資本の構成要素	40,090	34,700
利益剰余金	314,750	316,031
親会社の所有者に帰属する持分合計	341,151	303,091
非支配持分	2,826	3,197
資本合計	343,977	306,289
負債及び資本合計	564,422	547,852

（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

（要約中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
継続事業		
売上高	189,338	206,862
売上原価	117,813	149,835
売上総利益	71,525	57,026
販売費及び一般管理費	47,357	50,737
その他の収益	1,766	6,034
その他の費用	525	2,784
営業利益	25,408	9,539
金融収益	385	2,730
金融費用	617	1,097
持分法による投資利益	47	44
税引前中間利益	25,224	11,217
法人所得税費用	7,277	7,363
継続事業からの中間利益	17,947	3,853
非継続事業		
非継続事業からの中間利益（△は損失）	△560	3,665
中間利益	17,386	7,519
中間利益の帰属		
親会社の所有者	17,174	7,402
非支配持分	212	117
中間利益	17,386	7,519
１株当たり中間利益（△は損失）		
継続事業	161.02	34.65
非継続事業	△5.12	34.06
基本的１株当たり中間利益（円）	155.90	68.71
希薄化後１株当たり中間利益		
継続事業	―	―
非継続事業	―	―
希薄化後１株当たり中間利益（円）	―	―

（要約中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間利益	17,386	7,519
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	493	96
確定給付制度の再測定	－	6
純損益に振り替えられることのない項目合計	493	102
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,668	△5,544
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△16	△18
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	15	19
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2,667	△5,542
税引後その他の包括利益	3,160	△5,440
中間包括利益	20,547	2,079
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	20,399	2,018
非支配持分	148	61
中間包括利益	20,547	2,079

（３）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
				その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2025年４月１日残高	13,450	8	△12,200	21,067	33	3,688
中間利益	－	－	－	－	－	－
その他の包括利益	－	－	－	2,747	△16	493
中間包括利益合計	－	－	－	2,747	△16	493
自己株式の取得	－	－	△15,161	－	－	－
配当金	－	－	－	－	－	－
株式に基づく報酬取引	－	△171	237	－	－	－
その他	－	△3	－	△25	－	－
所有者との取引額合計	－	△174	△14,924	△25	－	－
2025年９月30日時点の残高	13,450	△166	△27,124	23,788	17	4,181

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
	合計				
2025年４月１日残高	24,789	309,978	336,027	2,477	338,504
中間利益	－	17,174	17,174	212	17,386
その他の包括利益	3,224	－	3,224	△63	3,160
中間包括利益合計	3,224	17,174	20,399	148	20,547
自己株式の取得	－	－	△15,161	－	△15,161
配当金	－	△5,159	△5,159	△58	△5,217
株式に基づく報酬取引	－	－	65	－	65
その他	△25	3	△25	－	△25
所有者との取引額合計	△25	△5,156	△20,280	△58	△20,339
2025年９月30日時点の残高	27,988	321,997	336,145	2,567	338,712

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
				その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2026年４月１日残高	13,450	△21	△27,119	34,558	17	5,514
中間利益	－	－	－	－	－	－
その他の包括利益	－	－	－	△5,468	△18	96
中間包括利益合計	－	－	－	△5,468	△18	96
自己株式の取得	－	－	△34,256	－	－	－
配当金	－	－	－	－	－	－
株式に基づく報酬取引	－	△316	622	－	－	－
企業結合による変動	－	－	－	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－
所有者との取引額等合計	－	△316	△33,633	－	－	－
2026年９月30日時点の残高	13,450	△337	△60,753	29,090	△0	5,610

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	確定給付制度の再測定	合計				
2026年４月１日残高	－	40,090	314,750	341,151	2,826	343,977
中間利益	－	－	7,402	7,402	117	7,519
その他の包括利益	6	△5,384	－	△5,384	△56	△5,440
中間包括利益合計	6	△5,384	7,402	2,018	61	2,079
自己株式の取得	－	－	－	△34,256	－	△34,256
配当金	－	－	△6,127	△6,127	△122	△6,250
株式に基づく報酬取引	－	－	－	306	－	306
企業結合による変動	－	－	－	－	301	301
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△6	△6	6	－	－	－
その他	－	－	－	－	132	132
所有者との取引額等合計	△6	△6	△6,121	△40,077	310	△39,767
2026年９月30日時点の残高	－	34,700	316,031	303,091	3,197	306,289

（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	25,224	11,217
非継続事業からの税引前中間利益（△は損失）	△660	3,193
減価償却費、償却費及び減損損失	17,345	19,725
持分法による投資損益（△は益）	△47	△44
在外営業活動体の換算差額の実現益	－	△5,021
固定資産売却損益（△は益）	△29	△486
棚卸資産の増減額（△は増加）	△631	△1,504
営業債権、その他の債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△1,033	△1,512
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△1,680	7,529
その他	△2,211	△1,600
（小計）	36,276	31,497
利息の受取額	263	444
配当金の受取額	117	115
利息の支払額	△716	△1,042
法人所得税の支払額	△7,613	△11,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,326	19,888

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,750	△462
定期預金の払戻による収入	2,377	441
有形固定資産の取得による支出	△14,482	△7,046
有形固定資産の売却による収入	594	452
無形資産の取得による支出	△2,115	△1,052
投資有価証券の取得による支出	△0	△3,105
子会社の売却による支出	－	△2,516
その他	△628	826
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,006	△12,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	3,315	15,726
長期借入金の返済による支出	△1,155	△1,169
社債の発行による収入	9,954	9,955
自己株式の取得による支出	△15,161	△34,256
リース負債の返済による支出	△2,682	△2,810
配当金の支払額	△5,207	△6,246
その他	20	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,917	△18,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,859	1,359
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,262	△9,982
現金及び現金同等物の期首残高	62,951	65,251
現金及び現金同等物の中間期末残高	65,214	55,269

（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

前第４四半期連結会計期間より、当社はペンタゴン・テクノロジーズ・グループ, Inc. の事業を非継続事業に分類しております。この結果、当中間連結会計期間の表示形式に合わせ、前中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び関連する要約中間連結財務諸表注記を一部組み替えて表示しております。

（要約中間連結キャッシュ・フロー計算書）

前中間連結会計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」は、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△629百万円は、「投資有価証券の取得による支出」△０百万円、「その他」△628百万円として組み替えております。

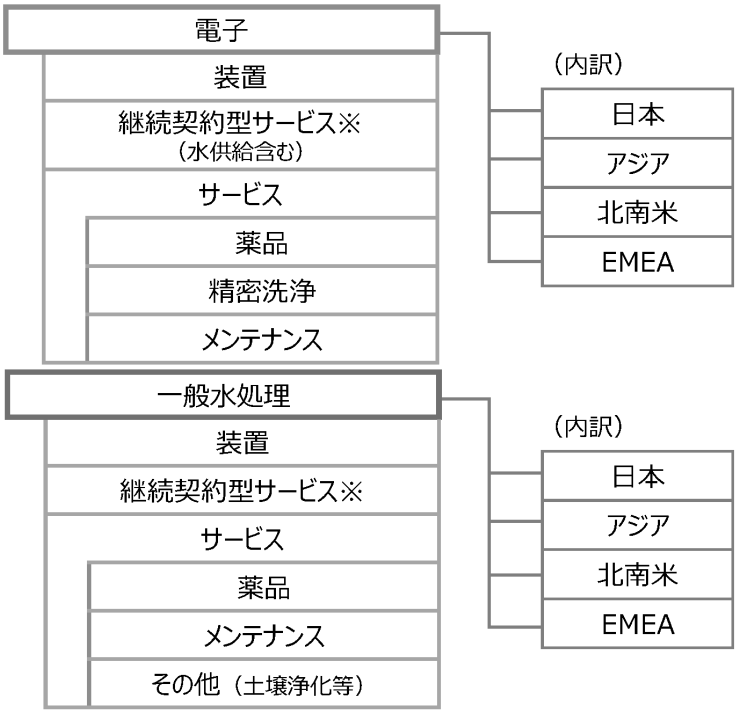
（セグメント情報）

（1）報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社会やお客様への価値提供の観点で市場毎の特性を深く考察したうえで戦略を策定し、多様な製品・サービスを組み合わせてソリューションの拡大を図るため、「電子市場」および「一般水処理市場」の２つを報告セグメントとしております。

また、当社グループは前第４四半期連結会計期間より、ペンタゴン・テクノロジーズ・グループ, Inc. の事業を非継続事業に分類しており、セグメント情報は継続事業に基づき作成しております。これに伴い、前中間連結会計期間につきましては、電子市場セグメントに含まれていた当該事業の金額を控除し、継続事業のみの金額に組み替えて表示しております。



※提供サービスの価値に応じた一定の収益を継続的に確保できるビジネス

(2) 報告セグメントに関する情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）１	要約中間連結損益計算書計上額（注）２
	電子市場	一般水処理市場			
売上高					
外部顧客への売上高	81,126	108,211	189,338	－	189,338
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	81,126	108,211	189,338	－	189,338
セグメント利益	13,422	11,984	25,407	1	25,408
金融収益					385
金融費用					617
持分法による投資利益					47
税引前中間利益					25,224

（注）１．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去などが含まれております。

２．セグメント利益は、営業利益の数値であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）１	要約中間連結損益計算書計上額（注）２
	電子市場	一般水処理市場			
売上高					
外部顧客への売上高	93,748	113,114	206,862	－	206,862
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	93,748	113,114	206,862	－	206,862
セグメント利益又は損失（△）	△2,724	12,267	9,543	△3	9,539
金融収益					2,730
金融費用					1,097
持分法による投資利益					44
税引前中間利益					11,217

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去などが含まれております。

２．セグメント利益又は損失（△）は、営業利益又は営業損失（△）の数値であります。

３．「電子市場」において、米国で施工中の大型水処理装置案件１件について追加対応コストの発生が見込まれることから、見積工事原価総額の見通しを大幅に引き上げることとなりました。これに伴い、工事進行基準を適用している当該案件では、見積工事原価総額に対する実発生原価の割合である工事進捗率が低下し、これまで計上していた売上高および利益が減少しております。また、見積工事原価総額が受注高を超過することが見込まれることから、損失見込額を工事損失引当金として計上しております。
なお、前述した大型水処理装置案件の採算悪化に伴い、水処理装置製造工場に係る有形固定資産（使用権資産含む）の減損損失を計上しております。詳細は、「（追加情報）」に記載しております。

(3) 製品及びサービスに関する情報

主要な製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
電子市場		
装置	31,400	41,203
継続契約型サービス	28,433	29,992
薬品	5,825	6,576
精密洗浄	4,057	4,481
メンテナンス	11,409	11,493
小計	81,126	93,748
一般水処理市場		
装置	15,162	14,404
継続契約型サービス	6,105	6,721
薬品	59,274	65,648
メンテナンス	23,931	22,709
その他	3,737	3,631
小計	108,211	113,114
合計	189,338	206,862

（社債）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

発行した社債は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額（百万円）	利率（％）	償還期限
当社	第３回無担保社債（ブルーボンド）	2025年９月４日	10,000	1.466	2030年９月４日

償還した社債はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

発行した社債は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額（百万円）	利率（％）	償還期限
当社	第４回無担保社債	2026年６月18日	10,000	2.246	2031年６月18日

償還した社債はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年５月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,155,000株を取得しております。この結果、自己株式が34,250百万円増加しております。

（売上高）

顧客との契約から認識した売上高の分解と報告セグメントとの関係は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		要約中間連結損益計算書計上額
	電子市場	一般水処理市場	
日本	44,322	56,293	100,615
アジア	30,868	11,430	42,299
北南米	3,538	23,195	26,733
EMEA	2,398	17,292	19,690
合計	81,126	108,211	189,338

（注）１．売上高は当社または連結子会社の所在国および地域の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。なお、EMEAは欧州、中東、アフリカ地域を指しております。
２．前中間連結会計期間において、当社の欧州拠点で計上している売上高についてはEMEAの売上高に含めて集計しております。
３．北南米に含まれる米国の売上高は22,625百万円であり、その内訳は、電子市場3,538百万円、一般水処理市場19,087百万円であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		要約中間連結損益計算書計上額
	電子市場	一般水処理市場	
日本	46,468	55,426	101,895
アジア	41,375	11,937	53,312
北南米	1,477	26,307	27,785
EMEA	4,426	19,442	23,869
合計	93,748	113,114	206,862

（注）１．売上高は当社または連結子会社の所在国および地域の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。なお、EMEAは欧州、中東、アフリカ地域を指しております。
２．当中間連結会計期間において、当社の米国拠点で計上している売上高については北南米の売上高に含めて集計しております。
３．当中間連結会計期間において、当社の欧州拠点で計上している売上高についてはEMEAの売上高に含めて集計しております。
４．北南米に含まれる米国の売上高は22,768百万円であり、その内訳は、電子市場1,477百万円、一般水処理市場21,291百万円であります。

（１株当たり情報）

基本的１株当たり中間利益（△は損失）及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
親会社の所有者に帰属する中間利益（△は損失）	17,174	7,402
継続事業	17,738	3,733
非継続事業	△563	3,669
親会社の普通株主に帰属しない中間利益	－	－
基本的１株当たり中間利益の計算に使用する中間利益（△は損失）	17,174	7,402
継続事業	17,738	3,733
非継続事業	△563	3,669
期中平均普通株式数（株）	110,163,780	107,740,150
基本的１株当たり中間利益（△は損失）（円）	155.90	68.71
継続事業	161.02	34.65
非継続事業	△5.12	34.06

（注）１．希薄化後１株当たり中間利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２．自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、基本的１株当たり中間利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間481千株、当中間連結会計期間395千株であります。

（その他の収益）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

重要な事項がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当中間連結会計期間において、在外営業活動体の換算差額の実現益5,021百万円をその他の収益に計上しました。これはペンタゴン・テクノロジーズ・グループ,Inc.の株式譲渡に伴う、在外営業活動体の換算差額の実現により認識した収益であります。

（非継続事業）

(1) 非継続事業の概要

2026年５月13日において、当社グループは、当社の連結子会社であるクリタ・アメリカ・ホールディングス,Inc.が保有するペンタゴン・テクノロジーズ・グループ,Inc.の発行済株式の全てをAEQUITA GmbH & Co. KGの子会社であるAEQH20 GmbHに譲渡することを決定し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

これにより、前第４四半期連結会計期間より、IFRS第５号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従った売却目的保有への資産の分類要件を満たすことから、ペンタゴン・テクノロジーズ・グループ,Inc.に関わる損益を非継続事業に分類しており、前中間連結会計期間についても同様の形で表示しております。なお、2026年６月30日にペンタゴン・テクノロジーズ・グループ,Inc.の株式譲渡は完了しております。

(2) 非継続事業の損益

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
非継続事業		
収益（注）	9,111	9,714
費用	9,771	6,520
非継続事業からの税引前中間利益（△は損失）	△660	3,193
法人所得税費用	△99	△472
非継続事業からの中間利益（△は損失）	△560	3,665

（注）当中間連結会計期間において、ペンタゴン・テクノロジーズ・グループ,Inc.の株式譲渡が完了したことにより認識した株式売却益及びリース契約の解除に伴う清算益として2,647百万円が含まれております。

(3) 非継続事業のキャッシュ・フロー

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7	△403
投資活動によるキャッシュ・フロー（注）	△3,472	△2,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	△181	△131
合計	△3,661	△3,176

（注）当中間連結会計期間において、ペンタゴン・テクノロジーズ・グループ,Inc.の株式譲渡が完了したことによる、子会社の売却による支出2,516百万円が含まれております。当該支出は、支配喪失日においてペンタゴン・テクノロジーズ・グループ,Inc.が保有していた現金及び現金同等物を控除したことによるものであります。

（その他の包括利益）

当中間連結会計期間における在外営業活動体の換算差額5,544百万円には、ペンタゴン・テクノロジーズ・グループ,Inc.の株式譲渡の完了により純損益へ振り替えられた組替調整額5,021百万円が含まれております。

当該組替調整額は、要約中間連結損益計算書における「その他の収益」に含まれております。なお、当該組替調整額を除く当中間連結会計期間における在外営業活動体の換算差額の発生額は522百万円であります。

（追加情報）

（米国における電子産業向け水処理装置案件に係る工事損失及び固定資産の減損損失）

(1) 工事損失および固定資産の減損損失の内容

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であるクリタ・アメリカ,Inc.（電子市場）が米国において受注した電子産業向け大型水処理装置案件１件について、案件の進捗に伴い、米国固有の規格・設計認証や顧客要件への対応などにより、案件完了に向けて必要となる工程に変更が生じました。これに係る設計費用、部材の追加調達費用、モジュールの再製作費用等を反映した結果、見積工事原価総額の見通しを大幅に引き上げることとなりました。これに伴い、工事進行基準を適用している当該案件では、見積工事原価総額に対する実発生原価の割合である工事進捗率が低下し、これまで計上していた売上高および利益が減少しました。また、見積工事原価総額が受注高を超過することが見込まれることから、損失見込額を工事損失引当金として計上いたしました。

なお、当該案件の採算見通しの悪化等を踏まえてクリタ・アメリカ,Inc.（電子市場）の事業計画を見直し、関連する固定資産について減損テストを実施した結果、固定資産の回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、減損損失を計上いたしました。

(2) 当中間連結会計期間における要約中間連結損益計算書に与える影響額

見積工事原価総額の見直しに伴う売上高の減額及び工事損失引当金繰入額（売上原価）の計上に加え、クリタ・アメリカ,Inc.（電子市場）における減損損失（その他の費用）の計上により、営業利益、税引前中間利益及び中間利益がそれぞれ18,413百万円減少しております。なお、当該影響額には、工事損失引当金繰入額8,829百万円及び減損損失1,616百万円が含まれております。